

書評と紹介

高木郁朗／住沢博紀／

T. マイヤー編著

『グローバル化と政治の

イノベーション

——「公正」の再構築をめざしての対話』

評者：高橋 善隆

イラクに駐留するアメリカ兵が毎日のようにテロリズムの犠牲となり、日本の自衛隊も派遣が現実となる。こうした日々の出来事が生々しい映像とともに報道され、ここ数年の間に政治経済秩序をめぐるイメージは大きく様変わりしてしまったと痛感させられる。「第三の道」の象徴的存在であったブレアも、情報操作や対米追従で国民の支持を失い色あせてしまったかのように見える。

「テロとのたたかい」や治安問題・地政学などが主要な政治課題となるのと並行して、保守回帰の潮流が明らかになり、かつて欧州連合加盟15か国中13カ国を占めた中道左派政権も今日では6カ国になってしまった。しかし社民ヨーロッパが隆盛であったところに提起された諸問題は、解決されたわけではなくまた有効性を失ったわけでもない。本書は生活経済研究所とエーベルト財団が開催したあくまでも社会民主主義にこだわる国際会議「進歩的研究者東京フォーラム」（2002年4月11～13日）の記録である。

編者に拠れば国際会議の目的は「グローバリ

ゼーションの進展のもとで、日本を含め全世界的に猖獗をきわめる『市場万能』の論理に対抗しつつ『社会的公正』を実現してゆく道筋を明らかにしたい」とされている。全体の構成は三部からなり、住沢博紀氏、トーマス・マイヤー氏の基調報告を経て、第一部「グローバル化の帰結と代替戦略」（ジェフ・ホー氏、金大煥氏、野村正實氏）、第二部「持続可能な福祉国家のための改革」（ポー・ロッツシュタイン氏、レネ・キュベルス氏、新川敏光氏）、第三部「『第三の道』のリージョナル化とグローバル化」（アンドリュー・ギャンブル氏、黄平氏、山口二郎氏）の各パネリストが寄稿している。ここでは山口論文、新川論文、野村論文の問題意識を中心にこの会議の「日本にとっての意義」を紹介しておきたい。

「日本型社会民主主義の可能性」と題する論文で山口二郎氏は、細川政権以後の政党再編成からなぜ政権担当能力を持つ対抗勢力が生まれなかったのか？と問題提起している。その大きな原因として55年体制の最大野党社会党が、明確な政治戦略をもたないまま分裂、衰弱し対抗政党に脱皮できなかったこと、とりわけ政権参加に伴う安全保障政策の転換で党としての信頼性を失い、また社会民主主義の新たな展開について知的努力を払うことがなかった点が指摘される。96年に結成された民主党についても、「中道左派の担い手」という初期の期待に反して、新進党分解除第二党となつてからは「自民党を否定すること以上の共通項をもてない」政党となつてしまった。山口氏の指摘を裏付けるかのように、保守系若手議員と民社協会の対立のように民主党は「寄せ集め」の現実を白日の下にさらしている。小泉ブームの背景は「古い

自民党に対する国民の強い嫌悪感」がありながら対抗政党が存在しないことにあるという。

こうした政治状況を山口氏は、「裁量的政策－普遍的政策」「リスクの社会化－リスクの個人化」という2つの視点から明快に説明している。「戦後の自民党体制は成功した社会主義であった」という保守派の皮肉は、政府規制による「護送船団方式」、農業への補助金、地方への公共事業など強力な政府介入により格差が平準化されたことを示している。しかしこうした恩恵をこうむる人々は政策担当者の裁量により、特定の集団に限定されている。自民党体制は「裁量的政策とリスクの社会化」ということになる。これに対し小泉改革は、裁量による権益と対決し自己責任・競争原理を掲げていることから「普遍的政策－リスクの個人化」とされる。こうした改革とは対照的に、今求められているのは、同じ条件の人々には同じような恩恵がいきわたる普遍的政策でありながらリスクを社会化できる政策であるという。山口氏は「普遍的政策－リスクの社会化」を「日本版第三の道」と定義し民主党に望まれる政策と提言している。国際会議当日は討論者として、菅直人氏も招かれ「山口二郎さんに党の代表をお願いしたいくらいだ。」などの軽妙なやりとりもみられた。しかし現状の民主党が社会民主主義政党とは思われぬし、「政権交代可能な二大政党」が保守二党制へと行き着く可能性もある。穏健な多党制の中でクリアな社民の軸を持つ政党を育てるという方法もあるのではなからうか。また「普遍的政策とリスクの社会化」を担う人々はどのように育成されてゆくのか、中・長期的提言も望まれるところだろう。

次に「日本における福祉国家の新しい政治」と題する新川敏光論文を紹介しておこう。新川氏はポール・ピアソンの研究を紹介しその理論枠組から日本の福祉政策を解明しようと試みて

いる。ピアソンの理論は要約すれば「福祉国家を再構築する政治過程は福祉国家を形成する政治過程とは根本から異なる」というものである。

福祉国家の形成をめぐることは、① 経済発展の水準が高齢者人口の増加を媒介としながら福祉支出を拡大してゆく、② 左派政党の議席率、労働組合の組織率などが上昇するほど福祉も充実してゆく、③ 初期には農民、高度成長期には新中間層といった多数派がいかなる勢力と連合して政策形成の軸をつくるかにより福祉国家の内実はまったく異なる一などの論点がこれまで議論されてきた。労働政治と福祉国家の関係は、社会民主主義を語るうえで最重要論点のひとつだったと言えるだろう。

しかし新自由主義の挑戦やグローバリゼーションの影響という視点から福祉国家を分析する場合には、こうした理論とは異なった枠組が必要となる。アメリカ・イギリスといった福祉国家の支持基盤がもっとも脆弱な国々でさえ福祉国家が解体されなかった理由は、制度的遺産や「非難回避の政治」にあるという。「ひとつの制度が生まれると、その制度はそれ自体の文脈と支持集団をつくりだす」しかし逆説的なことに、新川氏によれば日本の場合、制度的遺産は福祉縮小への抵抗力とはならず、むしろそれを促進する効果を持った。社会保障制度の職域ごとの分断により、加入者の年齢構成が異なり特定の制度で高齢化が加速してしまったというのだ。

労働運動の分裂、左派政党の分裂など日本では左派の権力資源が脆弱であるにもかかわらず国民皆年金・皆保険や老人医療無料化が実現している。こうした政策発展は危機や批判に自民党がその場しのぎで対応したことの帰結とされる。また戦後公的福祉に先駆けて企業福祉が発展してしまったことも「厚生年金基金」などの

悪しき多元性を招くことになった。

日本における「非難回避の政治」は、1980年代には「増税なき財政再建」「国民負担増回避」のレトリックによって福祉削減を正当化した。また選挙の洗礼を受けることのない土光敏夫第二臨調会長、山口新一郎年金局長、吉村仁保険局長などが福祉縮小のイニシアティブをとった。これとは対照的に1990年代には明確な形で政治的リーダーシップが行使されることになった。介護保険の導入には地方自治体から強い反対の声が上がったが、与党プロジェクトチームがこれに対応し懐柔した。またこれまで年金支給開始年齢引き上げに反対してきた社会党は与党プロジェクトチームのなかで超党派的に合意形成した。これは非難を拡散するための改革の広い合意が実現されることで、政治的リスクが緩和されたことを意味する。80年代と90年代を分かち決定的要因は政権交代にあり、福祉縮小に反対していた野党も政権入りするや否や福祉削減の必要性を容認することになった。

新川氏はこうした分析を踏まえて、今日では公的年金の正当性・信頼性が深刻に低下していること、世代間の年金戦争が勃発しかねないこと、企業年金は厚生年金基金解散の動きに見られるように根本的に変革を迫られていること、「非難回避の政治」は限界にきていることなどを指摘している。新川論文は、ピアソンの視角を日本に当てはめた分析としては非常に明快で多くの点で示唆を受けた。疑問点としては、戦後期の日本の労働運動を国際比較の上で脆弱とみなしうるのかどうか、また連立政権の政治過程についても「自さ社」と「自公保」で社会政策をめぐるプロセスを峻別する必要があるのではないのか。さらには新たな制度設計や代替案についての提言がなされるべきであろうと思われる。

福祉をめぐる政策的イノベーションとしては、討論者である宮本太郎氏のコメントが本書にも掲載されている。労働市場政策の類型としてスウェーデンの積極的労働市場政策、96年アメリカの福祉改革ワークファーストモデル、英労働党の「働くための福祉」が紹介されている。未就労へのペナルティなどで英米とスカンジナビアが対照的であるのは興味深い。また正規の労働市場を超えたパートタイムの就労促進としてオランダのワークシェアリングが検討されている。さらにこうしたモデルの対極として就労そのものと無関係に市民権に対して何らかの所得保障を与えるベーシックインカム of the 構想も示唆に富んでいる。各国の経済パフォーマンスと改革の内実にはどのような関係があるのか、またモデルの多様性と日本への適応可能性などさらに関心の深まる内容となっている。

最後に「グローバル化の帰結と代替戦略」をめぐる諸論考を紹介しておこう。金大煥氏はグローバリゼーションを新自由主義の新たな蓄積戦略と定義し、その問題点として国内および国家間の不平等の拡大や民主主義の後退を指摘している。対抗戦略には、国際機関の改革や市民社会の国境を越えたネットワーク形成が提起されている。ジェフ・ホー氏はダボス会議とポルト・アレグレ会議の関係をグローバリゼーション推進派対反対派ではなく、新自由主義のグローバリゼーション対もう一つの世界の可能性としてとらえている。従来と異なる新たなグローバル市場のルールや誰がそれを決定するのが問題とされる。さらに先進国、途上国双方の労働者が「大労働協約」を計画するなどの代替戦略が提言されている。こうした文脈を受けて野村正實氏は「日本は新たな衰退国家なのか？ーグローバリゼーション時代に失われた日本のアイデンティティ」と題する論文を寄稿している。野村氏は「80年代後半バブル経済の時

代に日本はグローバル・プレイヤーとなったが、世界がグローバリゼーションの時代となった90年代には日本はグローバル・プレイヤーではなくなった」「アメリカ出自のグローバルスタンダードへの適応にのみ汲々として追従せざるをえない状態にある」と指摘している。論文では終身雇用や年功賃金が90年代にどのような現状にあったか、日本型コーポレートガバナンスや系列取引のサプライヤーシステムの内実などが検討されている。なかでもメインバンクのモニタリング・システムはそもそも経験的証拠がなく、トヨタや松下・日立など日本を代表する企業にも当てはまらないなどの指摘は興味深かった。野村氏の議論は悲観的だが、トヨタの生産方式がMITによりリーン・プロダクトとして全米に普及したように日本から生まれたスタンダードも数多いし、アメリカ国内でも歴史的背景を持って築かれてきたさまざまな制度が市場原理主義によって80年代以降解体され

てきた事実には着目する必要があるのではないか。

本書の内容は経済のグローバリゼーション、福祉国家の再編、社会民主主義の刷新を3つの柱としているが、いずれの文脈においても新自由主義の世界観に対抗しうる「もうひとつの世界」をどれだけイメージできるかが鍵を握っているように思われる。それにしてもエーベルト財団にせよ進歩的政策研究所にせよ、昨日まで完膚なきまで政府を批判していた人々が選挙の翌日から政権の中心で物事を決定してゆくというのは実に羨ましい気がする。日本でも批判的知識人が実務の人々と連携しつつ「もうひとつの日本」を築く日が来ることを願ってやまない。

(高木郁朗／住沢博紀／T.マイヤー編著『グローバル化と政治のイノベーション——「公正」の再構築をめざしての対話』ミネルヴァ書房，2003年4月，xi+330頁，定価4800円+税)

(たかはし・よしたか 跡見学園女子大学非常勤講師)



生活

新くらしの法律相談ハンドブック

自由法曹団編

菊判上製／856頁／本体5,000円／ISBN4-8451-0701-5 C3032

家族、消費生活、教育、相続、医療、介護、住宅、中小企業、商店、税金、事件、事故etc「誕生から老後」までの相談事例を幅広く網羅。